

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 日本一ソフトウェア
 コード番号 3851 URL <http://www.nippon1.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北角浩一
 (氏名) 世古哲久
 配当支払開始予定日
 TEL 058-371-7275
 平成24年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,460	11.0	320	1.6	326	6.7	215	△6.2
23年3月期	2,217	4.4	315	—	305	—	230	—

(注) 包括利益 24年3月期 228百万円 (17.2%) 23年3月期 194百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10,244.29	10,038.83	20.1	17.3	13.0
23年3月期	10,989.69	10,912.29	26.7	16.1	14.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,001	1,184	59.2	56,199.50
23年3月期	1,768	960	54.3	45,585.01

(参考) 自己資本 24年3月期 1,184百万円 23年3月期 960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	190	△9	6	673
23年3月期	414	△51	△379	487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	4	1.8	0.5
24年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	4	2.0	0.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00		2.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	959	△18.9	△132	—	△138	—	△122	—	△5,789.07
通期	2,712	10.2	57	△82.1	45	△86.1	18	△91.2	898.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	21,375 株	23年3月期	21,364 株
24年3月期	290 株	23年3月期	290 株
24年3月期	21,085 株	23年3月期	20,963 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,182	△12.7	204	△14.4	219	△2.3	185	3.9
23年3月期	1,354	2.8	238	—	225	—	178	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8,780.59	8,604.49
23年3月期	8,498.51	8,438.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	1,524	—	872	—	57.3	—	41,396.54	
23年3月期	1,296	—	678	—	52.3	—	32,209.18	

(参考) 自己資本 24年3月期 872百万円 23年3月期 678百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	349	△19.5	△162	—	△138	—	△6,546.78
通期	1,454	23.0	9	△95.8	7	△96.0	353.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料公表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 追加情報	39
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	42
(1) 役員の変動	42
(2) その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により一部に回復の兆しが見られたものの、雇用不安、個人消費の低迷が続き、円高の長期化や株価下落などにより、景気の本格回復にはいまだ不透明な状況が続いております。当社グループが属するゲーム業界におきましては、新しいハードウェアへの転換が進み、企業間競争は環境の変化に対応すべく激しさを増しております。

コンシューマゲーム業界におきましては、新ハードウェアであるPlayStation Vita及びニンテンドー3DSが市場に普及し始めたことで、携帯ゲーム機市場が盛り上がりを見せている一方、家庭用ゲーム機市場は規模縮小が進んでおり、厳しい市場環境となっております。

モバイルゲーム業界では、スマートフォン（高性能携帯電話）への買い替えは依然として活発に行われており、スマートフォン市場は益々拡大していますが、参入企業の増加で競争は激化しており、より質の高いゲームをタイムリーに投入することが一層重要になってきております。

アミューズメント業界では、東日本大震災及び計画停電の影響からは回復しつつあるものの、業界全体の集客率には回復は見られず、低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、パッケージ事業では市場の変化に対応すべく、新ハードウェアであるPlayStation Vita及びニンテンドー3DSへ向けてタイトルを投入いたしました。また、関連商品につきましては、コミックマーケット、秋葉原電気外祭りといった国内外のイベントに参加し、当社ブランド及びタイトルの認知向上を図ってまいりました。オンライン事業では、Android OS搭載端末のスマートフォンに向けたゲームアプリの配信を行うとともに、PlayStation Network を通じてダウンロードコンテンツの配信も行っていました。また、今後のオンラインビジネスの強化を図るために、新たに子会社（株式会社ディオンエンターテインメント）を設立いたしました。ライセンス事業では、他社とコラボレーションしたソーシャルゲームの配信、ライセンスアウトという新たな試みを展開いたしました。その他事業では、『うたの☆プリンスさまっ♪Music』等の受託開発や、カードショップ「プリニークラブ」の運営を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,460,752千円（前年同期比11.0%増）、営業利益320,248千円（前年同期比1.6%増）、経常利益326,114千円（前年同期比6.7%増）、当期純利益215,989千円（前年同期比6.2%減）となりました。

当社は、平成24年3月期より今後の成長戦略として、新たな経営理念「Entertainment for All」を掲げ、幅広いメディア、幅広いジャンルを通じた当社ならではのエンターテインメントの提供、実現に向け取り組んでおります。

報告セグメントにつきましても、今後の成長戦略に則ったマネジメント・アプローチにより第1四半期連結会計期間から、新たな報告セグメントであるパッケージ事業、オンライン事業、ライセンス事業、その他事業の区分により業績を公表いたしております。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

(パッケージ事業)

パッケージ事業におきましては、国内外合わせ全12タイトルの発売を行いました。

国内市場においては、『ビックリマン漢熱霸王 三位動乱戦創紀』（ニンテンドー3DS専用ゲームソフト）、『ファントム・キングダム PORTABLE』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）、『魔界戦記ディスガイア4 フーカ&デスコ編はじめました』（PlayStation 3専用ゲームソフト）、『魔界戦記ディスガイア3 Return』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）』、『迷宮塔路レガシスタ』（PlayStation 3専用ゲームソフト）等の6タイトルを発売いたしました。特に、PlayStation Vitaと同日に発売いたしました『魔界戦記ディスガイア3 Return』につきましては、好調に推移いたしました。

海外市場においては、『Bleach : Soul Resurreccion』（邦題：『BLEACH SOUL IGNITION』、PlayStation 3専用ゲームソフト）、『Disgaea4 : A Promise Unforgotten』（邦題：『魔界戦記ディスガイア4』、PlayStation 3専用ゲームソフト）、『Cave Story 3D』（邦題：『洞窟物語 3D』、ニンテンドー3DS専用ゲームソフト）、『Hyperdimension Neptunia mk2』（邦題：『超次元ゲームネプテューヌmk2』PlayStation 3専用ゲームソフト）等の6タイトルを発売いたしました。中でも『Disgaea4 : A Promise Unforgotten』につきましては、当社が海外で発売したタイトルの中で過去最高の評価をいただきました。

グッズの製作・販売につきましては、当社ホームページでの通信販売サイトの運営をはじめ、「コミックマーケット80」、「Anime Expo 2011」、「秋葉原電気外祭り 2011 Winter in平和島」といった国内外の大型イベントに出展することで、新規顧客の獲得と既存顧客の満足度の向上や知名度の向上に努めました。また、PlayStation Vitaの発売にあわせ、クリスタルケース等の周辺機器の販売を行いました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高1,868,553千円、営業利益221,505千円となりました。

(オンライン事業)

オンライン事業におきましては、PlayStation Networkへの不正アクセスによる障害の復旧後『魔界戦記ディスガイア4』等のダウンロードコンテンツの配信が好調に推移いたしました。また、Android OS搭載端末のスマートフォンに向けたゲームアプリ『無限魔界ディスガイア』の配信に加え、PC向けオンラインゲーム「Web ファントム・ブレイブ」の配信を行いました。さらに、オンラインビジネスの強化を図るために子会社（株式会社ディオンエンターテインメント）を新たに設立し、今後さらに成長の見込める同分野で、優良なコンテンツを提供できるよう準備を進めてまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高294,258千円、営業利益227,882千円となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、株式会社ドリコムとの共同事業としてGREE及びmixi向けソーシャルゲーム『ビクトリマン』を開発・配信し新規ユーザー層の獲得を図ることができました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高166,006千円、営業利益150,258千円となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、当社が受託開発を行いました『うたの☆プリンスさまっ♪Repeat』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）、『うたの☆プリンスさまっ♪Music』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）が株式会社ブロッコリーから発売され、7月から放送されたTVアニメ『うたの☆プリンスさまっ♪マジLOVE1000%』の好評を受け、販売本数も急増し、お客様から高い評価をいただき好調に推移いたしました。また、コスト削減、経営の合理化を鑑み、『えきまえひろば』を閉店する一方で、新たに当社グッズやトレーディングカードを扱う『プリニークラブ』をオープンいたしました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高131,933千円、営業利益△34,329千円となりました。

② 次期の見通し（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

今後の経済情勢は海外経済の減速、円高の影響による輸出不振の持続により、依然として国内の景気は不透明な状況が続くと考えられます。当社グループが属するゲーム業界においても、少子化の進行、趣味・娯楽の多様化、ソーシャルゲーム市場の急成長といった要因から、今後も業界内の競争が激しくなることが予測されます。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き「Entertainment for All」の経営理念のもと、消費者ニーズの多様化、市場動向の変化への対応、国内外での競争力の強化等の課題にグループ一丸となって取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、2012年7月12日に当社が20周年の節目を迎える中で、当社が大きく成長するチャンスであると認識しております。具体的な方針といたしましては、当社の代表的コンテンツである『魔界戦記ディスガイア』シリーズに並ぶコンテンツを創出し、同シリーズへの依存体質からの脱却を図ります。また、急成長を遂げるソーシャルゲーム市場への対応として、新設いたしました子会社、株式会社ディオエンターテインメントと連携を図り、優良なコンテンツを投入することで今までに無い新しい顧客層の取り込みを狙ってまいります。

さらに、今期推し進めてまいりました当社コンテンツを活かしてのメディアミックス・コラボレーションを来期以降も積極的に行い、他エンターテインメント業界とのつながりを強化することで収益の継続的な安定化を図ります。

以上のようなコンテンツを高品質かつ計画的に創出するべく、企画・開発に携わる人員の補強・育成を進め、開発体制の整備を図ってまいります。

以上の取り組みにより、次期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	2,712,094千円	（前期比10.2%増）
営業利益	57,416千円	（前期比82.1%減）
経常利益	45,324千円	（前期比86.1%減）
当期純利益	18,954千円	（前期比91.2%減）

業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料公表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は業績予想と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の総資産は2,001,659千円となり、前連結会計年度末に比べ232,924千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の増加（前連結会計年度に比べ185,862千円の増加）、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度に比べ61,103千円の減少）、仕掛品の増加（前連結会計年度に比べ107,111千円の増加）等によるものであります。

主な固定資産の増減は、建物及び構築物の減少（前連結会計年度に比べ22,095千円の減少）、投資有価証券の減少（前連結会計年度に比べ13,765千円の減少）等によるものであります。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債は816,692千円となり、前連結会計年度末に比べ8,616千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、短期借入金の増加（前連結会計年度に比べ50,000千円の増加）、売上引当金の減少（前連結会計年度に比べ14,531千円の減少）等によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の減少（前連結会計年度に比べ37,507千円の減少）等によるものであります。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、1,184,966千円となり、前連結会計年度末に比べ224,308千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の増加（前連結会計年度に比べ211,774千円の増加）等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は673,114千円となり、前連結会計年度に比べ185,862千円の増加（前年同期比38.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、190,450千円（前年同期は414,105千円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額146,079千円、法人税等の支払額90,989千円等があったものの、税金等調整前当期純利益299,658千円、売上債権の減少額54,699千円、減価償却費44,416千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9,713千円（前年同期は51,636千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入126,824千円等があったものの、投資有価証券の取得による支出123,655千円、有形固定資産の取得による支出23,204千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、6,543千円（前年同期は379,568千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出39,175千円等があったものの、短期借入金の純増加額50,000千円等があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	48.6	37.8	54.3	59.2
時価ベースの自己資本比率（%）	28.9	34.1	125.1	90.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	12.8	1.2	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	6.8	47.9	29.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を確保しつつ、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定した配当を継続的に実施していくことを念頭に置き、経営成績及び財政状態や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して利益配分を決定し、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり200円の実施を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、主として優秀な人材確保、研究開発資金、開発ツール、サーバー等のシステム設備投資及び新規事業に向けた投資等に充当する方針であります。

また、次期の配当につきましては、期末配当1株当たり200円とする予定であります。なお、内部留保につきましては、当期と同様の方針で臨む所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2011年6月24日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社日本一ソフトウェア）及び連結子会社7社（NIS America, Inc.、株式会社システムプリズマ、株式会社STUDIO ToOeuf、実喰屋株式会社、株式会社カウンターストップ、株式会社ノラ及び株式会社ディオンエンターテインメント）により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発・製造・販売を主要な事業としております。当社グループの事業は、主に家庭用ゲームソフト及び関連グッズの企画・開発・販売を行う「パッケージ事業」、家庭用ゲームソフトのダウンロード販売、携帯電話及びスマートフォン用コンテンツの作成を主たる業務とする「オンライン事業」、当社のキャラクターをはじめとする著作権等の商標貸与を主たる業務とする「ライセンス事業」、アミューズメント施設の運営等を行う「その他の事業」の4事業で構成しております。

なお、平成23年4月に株式会社カウンターストップ、株式会社ノラを、平成23年12月に株式会社ディオンエンターテインメントを新たな子会社として設立いたしました。また、当連結会計年度より今後の成長戦略に則ったマネジメント・アプローチにより、報告セグメントを変更いたしております。これらにより、事業の内容と当社及び子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) パッケージ事業

当事業におきましては、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのPlayStationPortable、PlayStationVita、PlayStation3及び任天堂株式会社のニンテンドーDS、ニンテンドー3DS、Wii向けに、ゲームソフトの企画・開発・販売を行っております。

ゲームソフトの企画は当社で、ゲームソフトの開発は当社及び当社の子会社である株式会社システムプリズマ、株式会社STUDIO ToOeuf、株式会社カウンターストップ、株式会社ノラで行っておりますが、製品の生産については、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント及び任天堂株式会社に委託しております。販売については、日本市場向けの製品を当社が流通会社経由でゲームソフト販売店に販売しており、欧米向けの製品は当社の海外子会社であるNIS America, Inc. が流通会社経由などによりゲームソフト販売店に販売しております。

また、当社で開発したゲームソフトの関連グッズ等の販売や実喰屋株式会社によるゲーム機器周辺グッズ等の販売を行っております。

(2) オンライン事業

当事業におきましては、携帯電話・スマートフォン用コンテンツ（アプリゲーム、待受け画像、着うた等）の開発・配信を行っており、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD I 株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の3社の携帯電話事業者にコンテンツを提供しております。コンテンツの開発は、当社及び子会社である株式会社ディオンエンターテインメントで行っており、月額課金及びアイテム課金等によるコンテンツ利用料が売上となります。また、PlayStation Networkを通じてダウンロードコンテンツの配信を行っております。

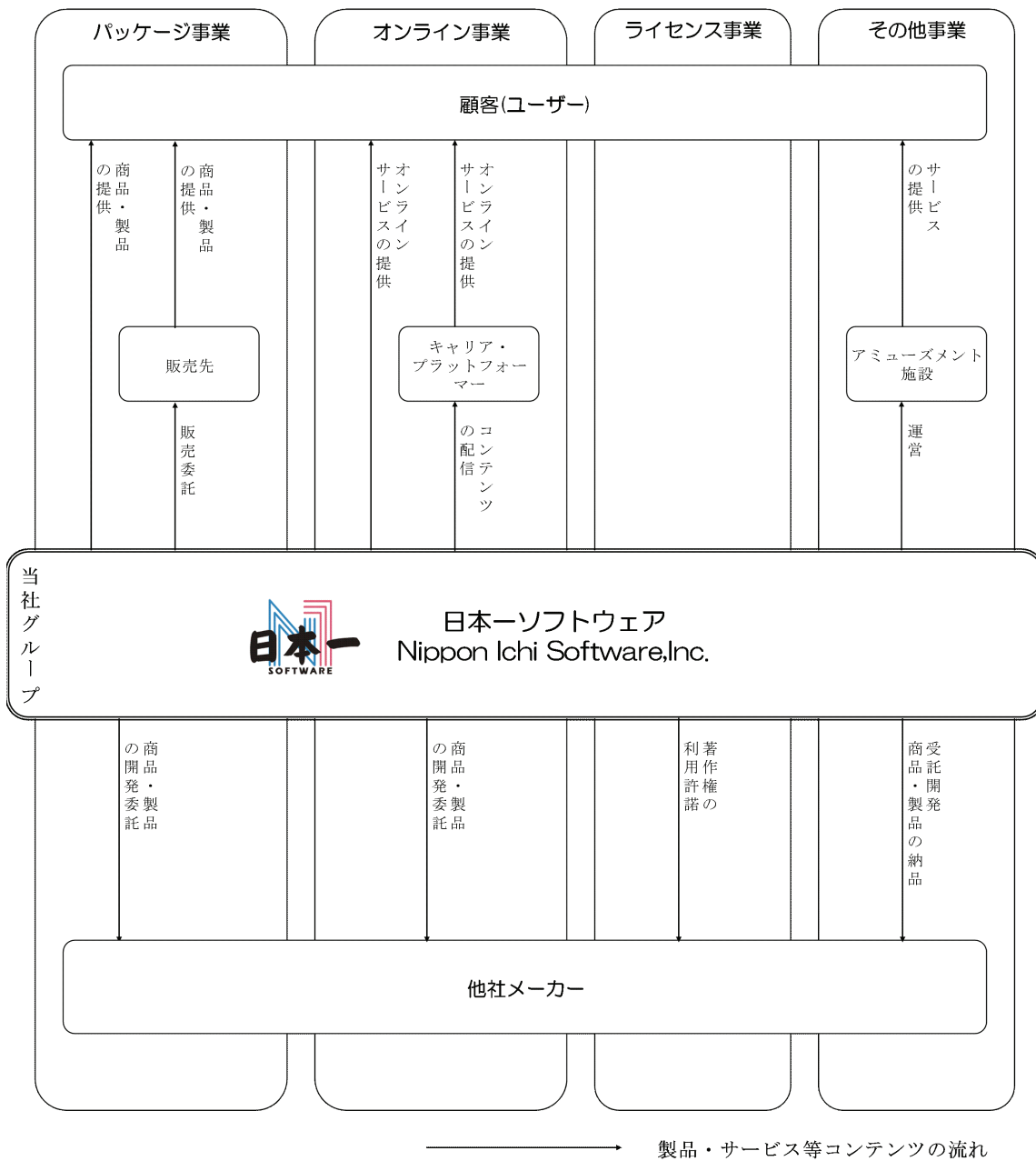
(3) ライセンス事業

当事業におきましては、著作権元として当社が所持している著作権等の商標を貸与することで、貸与先から得られるロイヤリティ収入が売上となります。

(4) その他の事業

当事業におきましては、アミューズメント施設の運営、他のゲームソフトメーカーの受託開発及び業務用ゲーム機器の企画・開発・販売、中古商品の購入・販売等を行っております。

当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。
 (事業系統図)



当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NIS America, Inc. (注) 2、3	米国カリフォルニア州サンタアナ市	USドル 200,000	パッケージ事業	100	当社ソフトウェアを北米に販売 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 システムプリズマ	大阪市北区	千円 10,000	パッケージ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任2名 債務保証 29,600千円
(連結子会社) 株式会社 STUDIO ToOeuf	岐阜県各務原市	千円 2,000	パッケージ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任1名
(連結子会社) 穴喰屋 株式会社 (注) 2、4、5	横浜市中区	千円 100,000	パッケージ事業	100 (100)	—
(連結子会社) 株式会社 カウンターストップ	岐阜県各務原市	千円 1,000	パッケージ事業	100	当社製品の開発
(連結子会社) 株式会社 ノラ	岐阜県各務原市	千円 1,000	パッケージ事業	100	当社製品の開発
(連結子会社) 株式会社 ディオンエンターテインメント	東京都豊島区	千円 20,000	オンライン事業	100	役員の兼任2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. NIS America, Inc. については、売上高（連結相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
NIS America, Inc.	1,186,013	172,004	97,797	434,711	545,981

4. 穴喰屋株式会社は提出会社に対する資本金の総額が当該提出会社の資本金の100分の10以上となったため、当連結会計年度より特定子会社としております。
 5. 議決権の所有又は被所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

2011年4月、当社は創業以来の経営理念「ゲームは作品ではなく商品である」を「Entertainment for All」へと進化させました。

ゲーム、特にコンシューマゲームを主要事業として成長してきた当社はコンシューマゲームに依存してきたとも言え換えられます。ソーシャルゲームをはじめとした娯楽の多様化により、コンシューマゲームビジネスが縮小傾向にある昨今、その依存体質を改善する必要があります。

また、変化の激しいエンターテインメント業界の中で、世界中のどの地域でも通用するキャラクター、ストーリー、世界観などといった『コンテンツ』を生み出せるコンテンツメーカーとして存在感を出していきたいと考えております。

(2) 目標となる経営指標

当社グループでは、生み出したオリジナルコンテンツを様々なメディアを通し、世界中に向けて発信していける企業を目指しています。中長期的な指標といたしましては、売上・利益という指標のみならず、毎年少しずつでも確実にファンを増やしていくことで、収益性及び安定性にも配慮したバランスの取れた成長を図りたいと考えております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

経営理念「Entertainment for All」に基づき、幅広いメディア、幅広いジャンルを通して当社グループの価値を提供し、国内外の事業における収益の安定化と成長を図ってまいります。そして、今後も常に新たな可能性に対する挑戦を続け、あらゆるメディア、あらゆるジャンルにおいて、当社グループのコンテンツを支持していただけるよう、たゆまぬ努力を続けてまいります。

また、2012年7月12日に当社は設立20周年の節目を迎えます。これを大きなステップアップのチャンスと認識し、中期経営ビジョンである以下の戦略を更に推進してまいります。

①オンラインビジネス戦略

コンテンツの流通方法は、パッケージを店頭で販売するという手法から通信販売へと変わりつつあります。また、パッケージ販売という形態からネットワーク配信へと移行が始まっています。

オンラインビジネスの重要度はますます高まるものと予想されますので、2011年12月に設立いたしました株式会社ディオンエンターテインメントと連携し、オンライン事業を重要な柱として育ててまいります。

②海外（グローバル）戦略

従来どおり北米・欧州・アジア地域での展開に注力いたします。また、コンシューマゲームという枠にとらわれず、海外における様々なコンテンツビジネスの機会をうかがってまいります。

③メディアミックス戦略

コミック・アニメ・映画・小説・イラスト集・音楽CD・ドラマCD・電子書籍等をはじめとした様々なメディアにおいて、当社グループのコンテンツを積極的に展開し、顧客満足度と認知の向上を図るとともに、収益機会の最大化を目指してまいります。

④コラボレーション戦略

当社グループのコンテンツ及びキャラクターの認知度と価値を最大化するべく、他社とのコラボレーション展開を強化・促進してまいります。同時にこれらの取り組みから生まれる同業他社・他業種とのコラボレーションを有効に活用し、新たなビジネスチャンスの獲得を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属するゲーム業界は、国内市場においては少子化の進行と趣味・娯楽の多様化などの要因に加え、ソーシャルゲーム市場の急成長により、業界内の競争が激しさを増しております。

海外市場においては、コンシューマゲーム市場が安定成長を続ける中、ソーシャルゲーム市場がどこまで影響を及ぼすかに注目が集まっております。このような経営環境の中、消費者ニーズの多様化・市場動向の変化への対応・世界規模の競争の激化など、対処すべき課題が数多くあります。当社グループは「Entertainment for All」という経営理念のもと、以下の課題に対処することで更なる成長を目指してまいります。

①新規顧客の増加

2012年7月12日、当社は20周年目の節目を迎えます。

この記念すべき年を武器として最大限活用し、1年間にわたりプロモーション展開・イベントなどを充実させ、将来にわたりファンとなってくださる新規顧客の増加を図ります。

②ディスガイアシリーズに並ぶコンテンツの創出

新規のオリジナルコンテンツを複数発売し、ディスガイアシリーズを大切にしながらも、それに並ぶ、あるいは超えるコンテンツを創出し、同シリーズへの依存体質からの脱却を目指します。

③オンラインビジネスの強化

子会社である株式会社ディオンエンターテインメントと連携し、急進するソーシャルゲーム市場にも対応してまいります。当社のことを知らない比較的ライトなユーザーを抱えるソーシャルゲーム市場に当社コンテンツを投入することで、最終的には当社ファンの増加、当社商品の売上向上につなげることを目指します。

④メディアミックスの強化

当社コンテンツを題材としたメディアミックス、特に権利を貸し出して収益を得るライセンスアウトを強化いたします。これによって収益性のみならず、当社コンテンツの認知と価値の向上を図ります。

⑤開発力の強化

当社コンテンツのラインナップの充実に対応するため、企画部・開発部を中心とした人員の補強をおこない、納期厳守と高品質を両立できる開発体制を作ってまいります。

⑥コラボレーションの強化

市場の変化が激しいゲーム業界のみに留まることの危険性に対するリスクヘッジといたしまして、ゲーム以外のエンターテインメント業界とのつながりを強化してまいります。

これにより、これまでなかったメディアミックス、コラボレーションの可能性を広げてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	487,251	673,114
受取手形及び売掛金	292,912	231,808
商品及び製品	20,128	59,772
仕掛品	72,896	180,007
繰延税金資産	14,301	30,163
その他	65,179	40,746
貸倒引当金	—	△850
流動資産合計	952,670	1,214,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*2 373,709	*2 351,614
機械装置及び運搬具（純額）	1,732	7,372
土地	*2 172,746	*2 172,746
その他（純額）	36,420	38,943
有形固定資産合計	*1 584,609	*1 570,676
無形固定資産	16,456	11,892
投資その他の資産		
投資有価証券	191,534	177,768
その他	23,463	26,558
投資その他の資産合計	214,998	204,327
固定資産合計	816,064	786,896
資産合計	1,768,734	2,001,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,420	74,312
短期借入金	279,600	329,600
1年内返済予定の長期借入金	39,175	37,507
未払金	63,998	72,468
未払法人税等	11,698	25,529
賞与引当金	18,305	17,492
売上値引引当金	70,408	55,876
その他	53,508	39,791
流動負債合計	617,114	652,577
固定負債		
長期借入金	183,249	145,742
退職給付引当金	7,092	10,375
その他	620	7,997
固定負債合計	190,961	164,115
負債合計	808,076	816,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,870	244,062
資本剰余金	233,870	234,062
利益剰余金	593,815	805,589
自己株式	△16,870	△16,870
株主資本合計	1,054,684	1,266,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,126	7,644
為替換算調整勘定	△88,899	△89,521
その他の包括利益累計額合計	△94,025	△81,877
純資産合計	960,658	1,184,966
負債純資産合計	1,768,734	2,001,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,217,367	2,460,752
売上原価	1,111,411	※1 1,237,324
売上総利益	1,105,956	1,223,428
販売費及び一般管理費	※2 790,901	※2 903,179
営業利益	315,054	320,248
営業外収益		
受取利息	2,498	3,419
受取配当金	2,727	1,169
投資事業組合運用益	—	11,991
その他	4,637	5,231
営業外収益合計	9,863	21,812
営業外費用		
支払利息	8,820	6,435
為替差損	9,964	9,373
その他	396	138
営業外費用合計	19,181	15,947
経常利益	305,736	326,114
特別利益		
債務免除益	3,990	—
移転補償金	2,621	—
投資有価証券売却益	648	882
固定資産売却益	※3 1,120	※3 523
特別利益合計	8,380	1,405
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 643
固定資産除却損	—	※6 5,362
投資有価証券売却損	—	5,443
投資有価証券評価損	—	16,412
減損損失	※4 8,480	—
開発中止損失	35,348	—
特別損失合計	43,829	27,861
税金等調整前当期純利益	270,288	299,658
法人税、住民税及び事業税	15,706	98,577
法人税等調整額	24,201	△14,908
法人税等合計	39,907	83,669
少数株主損益調整前当期純利益	230,380	215,989
当期純利益	230,380	215,989

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	230,380	215,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,026	12,770
為替換算調整勘定	△34,767	△621
その他の包括利益合計	△35,793	※1 12,148
包括利益	194,586	228,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,586	228,137
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	240,860	243,870
当期変動額		
新株の発行	3,010	192
当期変動額合計	3,010	192
当期末残高	243,870	244,062
資本剰余金		
当期首残高	230,860	233,870
当期変動額		
新株の発行	3,010	192
当期変動額合計	3,010	192
当期末残高	233,870	234,062
利益剰余金		
当期首残高	367,615	593,815
当期変動額		
剰余金の配当	△4,180	△4,214
当期純利益	230,380	215,989
当期変動額合計	226,199	211,774
当期末残高	593,815	805,589
自己株式		
当期首残高	△16,870	△16,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△16,870	△16,870
株主資本合計		
当期首残高	822,464	1,054,684
当期変動額		
新株の発行	6,020	385
剰余金の配当	△4,180	△4,214
当期純利益	230,380	215,989
当期変動額合計	232,219	212,159
当期末残高	1,054,684	1,266,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,099	△5,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,026	12,770
当期変動額合計	△1,026	12,770
当期末残高	△5,126	7,644
為替換算調整勘定		
当期首残高	△54,132	△88,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,767	△621
当期変動額合計	△34,767	△621
当期末残高	△88,899	△89,521
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△58,231	△94,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,793	12,148
当期変動額合計	△35,793	12,148
当期末残高	△94,025	△81,877
純資産合計		
当期首残高	764,232	960,658
当期変動額		
新株の発行	6,020	385
剰余金の配当	△4,180	△4,214
当期純利益	230,380	215,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,793	12,148
当期変動額合計	196,425	224,308
当期末残高	960,658	1,184,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	270,288	299,658
減価償却費	52,035	44,416
のれん償却額	14,052	—
開発中止損失	35,348	—
債務免除益	△3,990	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,465	△812
売上引当金の増減額 (△は減少)	△5,654	△13,236
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,390	3,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	850
受取利息及び受取配当金	△5,225	△4,589
支払利息	8,820	6,435
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△11,991
為替差損益 (△は益)	△2,265	5,115
固定資産売却損益 (△は益)	△1,120	119
固定資産除却損	—	5,362
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,412
投資有価証券売却損益 (△は益)	△648	4,561
減損損失	8,480	—
売上債権の増減額 (△は増加)	152,348	54,699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,315	△146,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,423	△4,565
その他	1,908	23,802
小計	455,565	283,442
利息及び配当金の受取額	5,792	4,452
利息の支払額	△8,651	△6,455
法人税等の支払額	△38,601	△90,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,105	190,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	△200	△20
有形固定資産の取得による支出	△18,698	△23,204
有形固定資産の売却による収入	2,041	314
無形固定資産の取得による支出	△4,370	△3,275
投資有価証券の取得による支出	△116,025	△123,655
投資有価証券の売却による収入	82,445	126,824
投資事業組合からの分配による収入	—	15,000
その他	3,170	△1,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,636	△9,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△310,400	50,000
長期借入金の返済による支出	△71,008	△39,175
リース債務の返済による支出	—	△451
株式の発行による収入	6,020	385
配当金の支払額	△4,180	△4,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,568	6,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,741	△1,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,841	185,862
現金及び現金同等物の期首残高	526,092	487,251
現金及び現金同等物の期末残高	※ 487,251	※ 673,114

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 NIS America, Inc. 株式会社システムブリズマ 株式会社STUDIO ToOeuf 穴喰屋株式会社 株式会社カウンターストップ 株式会社ノラ 株式会社ディオンエンターテインメント 株式会社カウンターストップ及び株式会社ノラは平成23年4月に設立、株式会社ディオンエンターテインメントは平成23年12月に設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。 (評価方法) 商品 主として総平均法 製品及び仕掛品 主として個別法 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="683 434 1102 591"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース資産は全て所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものであります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	アミューズメント施設機器	2～3年
建物	3～50年										
構築物	10～20年										
車両運搬具	6年										
工具器具備品	3～15年										
アミューズメント施設機器	2～3年										
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>										
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>										
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ゲームソフト制作費の会計処理 ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。 また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。 以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>										

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これにより、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	209,251千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額	228,102千円
※2. 担保資産及び担保付債務		※2. 担保資産及び担保付債務	
建物	321,599千円	建物	304,838千円
土地	106,997千円	土地	106,997千円
計	428,597千円	計	411,836千円
上記物件は、1年内返済予定の長期借入金39,175千円、長期借入金183,249千円の担保に供しております。		上記物件は、1年内返済予定の長期借入金37,507千円、長期借入金145,742千円の担保に供しております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																								
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">217,818千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">100,230千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,249千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,554千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">111,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">32,693千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,120千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <p>① 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプリズマ 大阪市北区</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,717千円</td> </tr> <tr> <td>(株)システムプリズマ 大阪市北区</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> <tr> <td>(株)システムプリズマ 大阪市北区</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,211千円</td> </tr> <tr> <td>(株)システムプリズマ 大阪市北区</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② グルーピングの方法 当社グループは、主として、セグメント損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。ただし、連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準として、グルーピングを行っております。なお、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>③ 減損損失の認識に至った経緯 子会社である株式会社システムプリズマの取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>④ 回収可能価額 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額は零又は備忘価額で評価しております。</p>	給与手当	217,818千円	役員報酬	100,230千円	賞与引当金繰入額	9,249千円	退職給付費用	5,554千円	広告宣伝費	111,577千円	支払報酬	32,693千円	工具器具備品	1,120千円	場所	用途	種類	減損損失額	(株)システムプリズマ 大阪市北区	—	のれん	6,717千円	(株)システムプリズマ 大阪市北区	事業用 資産	工具器具備品	476千円	(株)システムプリズマ 大阪市北区	事業用 資産	ソフトウェア	1,211千円	(株)システムプリズマ 大阪市北区	事業用 資産	電話加入権	75千円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">66,582千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">287,778千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">97,269千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,598千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,985千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">127,672千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">39,140千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">643千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,362千円</td> </tr> </table>	給与手当	287,778千円	役員報酬	97,269千円	賞与引当金繰入額	12,598千円	退職給付費用	3,985千円	広告宣伝費	127,672千円	支払報酬	39,140千円	ソフトウェア	510千円	車両運搬具	9千円	工具器具備品	4千円	工具器具備品	643千円	工具器具備品	5,362千円
給与手当	217,818千円																																																								
役員報酬	100,230千円																																																								
賞与引当金繰入額	9,249千円																																																								
退職給付費用	5,554千円																																																								
広告宣伝費	111,577千円																																																								
支払報酬	32,693千円																																																								
工具器具備品	1,120千円																																																								
場所	用途	種類	減損損失額																																																						
(株)システムプリズマ 大阪市北区	—	のれん	6,717千円																																																						
(株)システムプリズマ 大阪市北区	事業用 資産	工具器具備品	476千円																																																						
(株)システムプリズマ 大阪市北区	事業用 資産	ソフトウェア	1,211千円																																																						
(株)システムプリズマ 大阪市北区	事業用 資産	電話加入権	75千円																																																						
給与手当	287,778千円																																																								
役員報酬	97,269千円																																																								
賞与引当金繰入額	12,598千円																																																								
退職給付費用	3,985千円																																																								
広告宣伝費	127,672千円																																																								
支払報酬	39,140千円																																																								
ソフトウェア	510千円																																																								
車両運搬具	9千円																																																								
工具器具備品	4千円																																																								
工具器具備品	643千円																																																								
工具器具備品	5,362千円																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	12,202千円
組替調整額	5,113千円
税効果調整前	17,316千円
税効果額	△4,545千円
その他有価証券評価差額金	12,770千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△621千円
その他の包括利益合計	12,148千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,192	172	—	21,364
合計	21,192	172	—	21,364
自己株式				
普通株式	290	—	—	290
合計	290	—	—	290

(注) 発行済株式数の増加172株は、ストックオプションによる新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,180	200	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,214	利益剰余金	200	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	21,364	11	—	21,375
合計	21,364	11	—	21,375
自己株式				
普通株式	290	—	—	290
合計	290	—	—	290

（注）発行済株式数の増加11株は、ストックオプションによる新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,214	200	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,217	利益剰余金	200	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 487,251	現金及び預金 673,114
現金及び現金同等物 487,251	現金及び現金同等物 673,114

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンシューマ事業、モバイル事業、アミューズメント事業、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「コンシューマ事業」、「モバイル事業」、「アミューズメント事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStationPortable専用ゲームソフト、PlayStation3専用ゲームソフト、ニンテンドーDS専用ゲームソフト、Wii専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連攻略本

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3、4	連結財務諸 表計上額 (注)2
	コンシュー マ事業	モバイル 事業	アミューズ メント事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,058,915	30,344	37,773	90,334	2,217,367	—	2,217,367
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,058,915	30,344	37,773	90,334	2,217,367	—	2,217,367
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	505,269	5,619	△9,156	7,520	509,253	(194,198)	315,054
セグメント資産	872,921	17,939	7,964	57,078	955,904	812,829	1,768,734
その他の項目							
減価償却費	31,224	2,192	3,235	283	36,935	15,100	52,035
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	14,961	—	6,962	725	22,649	360	23,009

(注) 1. セグメント利益の調整額194,198千円は当社管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額812,829千円は当社管理部門に係わるものであります。

4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社管理部門に係わるものであります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメント概要

当社グループは従来、セグメント情報における事業区分につきましては、「コンシューマ事業」、「モバイル事業」、「アミューズメント事業」及び「その他事業」の4つの事業区分としておりましたが、第1四半期連結累計期間から、今後の成長戦略に則ったマネジメント・アプローチにより、報告セグメントの変更について検討した結果、「パッケージ事業」、「オンライン事業」、「ライセンス事業」及び「その他事業」の4つの事業区分に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
パッケージ事業	家庭用ゲームソフト、関連グッズ、物品販売
オンライン事業	家庭用ゲームソフトのダウンロード販売、携帯電話用コンテンツ、スマートフォン用コンテンツ、SNSサイト課金
ライセンス事業	著作権の使用許諾収入
その他事業	アミューズメント施設の運営、上記以外

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	パッケージ 事業	オンライ ン事業	ライセン ス事業	その他事 業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,868,553	294,258	166,006	131,933	2,460,752	—	2,460,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,868,553	294,258	166,006	131,933	2,460,752	—	2,460,752
セグメント利益又はセグメント損失(△)	221,505	227,882	150,258	△34,329	565,316	(245,067)	320,248
セグメント資産	915,438	68,306	34,236	104,941	1,122,922	878,736	2,001,659
その他の項目							
減価償却費	24,454	2,657	27	3,102	30,240	14,175	44,416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,149	1,802	—	2,247	24,199	7,423	31,622

(注) 1. セグメント利益の調整額245,067千円は当社管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額878,736千円は当社管理部門に係わるものであります。

4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社管理部門に係わるものであります。

なお、変更後の区分方法による前連結累計期間の情報を算定をすることが困難なため、当連結累計期間について、前連結会計年度の区分方法により算定した情報を開示しております。

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	コンシュー マ事業	モバイル 事業	アミューズ メント事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,119,218	35,717	16,330	289,486	2,460,752	—	2,460,752
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,119,218	35,717	16,330	289,486	2,460,752	—	2,460,752
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	610,237	△24,473	△27,476	7,028	565,316	(245,067)	320,248
セグメント資産	939,978	42,076	9,803	131,064	1,122,921	878,736	2,001,659
その他の項目							
減価償却費	24,655	2,269	2,899	416	30,240	14,175	44,416
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	20,179	1,802	1,548	669	24,199	7,423	31,622

- (注) 1. セグメント利益の調整額245,067千円は当社管理部門に係わる費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額 878,736千円は当社管理部門に係わるものであります。
4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社管理部門に係わるものであります。

(関連情報)

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	合計
1,405,109	628,733	183,524	2,217,367

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・イギリス、フランス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,154,153	コンシューマ事業
Tecmo Koei America Corporation	416,098	コンシューマ事業

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	合計
1,283,967	878,636	298,148	2,460,752

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・イギリス、フランス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	799,626	パッケージ事業
Index Digital Media Inc.	493,959	パッケージ事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	コンシューマ 事業	モバイル事 業	アミューズメ ント事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	8,480	—	—	—	—	8,480

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	コンシューマ 事業	モバイル事 業	アミューズメ ント事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,878	—	11,174	—	—	14,052
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	45,585円 1銭	56,199円50銭
1株当たり当期純利益金額	10,989円69銭	10,244円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,912円29銭	10,038円33銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	230,380	215,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,380	215,989
期中平均株式数(株)	20,963	21,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	149	432
(うち新株予約権)	149	432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,753	324,753
受取手形	2,520	—
売掛金	118,148	146,914
商品及び製品	12,817	27,607
仕掛品	73,764	170,838
貯蔵品	198	157
前払費用	2,329	2,944
未収消費税等	—	1,442
その他	501	1,706
流動資産合計	479,033	676,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	447,560	442,257
減価償却累計額	△81,125	△99,280
建物（純額）	*1 366,435	*1 342,977
構築物	16,838	18,314
減価償却累計額	△9,563	△11,114
構築物（純額）	7,274	7,200
車両運搬具	8,822	12,687
減価償却累計額	△8,141	△7,649
車両運搬具（純額）	681	5,038
工具、器具及び備品	93,865	107,298
減価償却累計額	△62,264	△73,448
工具、器具及び備品（純額）	31,601	33,850
アミューズメント施設機器	35,779	22,412
減価償却累計額	△34,472	△21,918
アミューズメント施設機器（純額）	1,307	494
土地	*1 172,746	*1 172,746
有形固定資産合計	580,046	562,306
無形固定資産		
ソフトウェア	12,487	7,693
その他	3,678	3,653
無形固定資産合計	16,166	11,347
投資その他の資産		
投資有価証券	166,589	169,549
関係会社株式	41,008	63,008
その他の関係会社有価証券	—	25,000
出資金	260	260
その他	13,574	16,774
投資その他の資産合計	221,432	274,592
固定資産合計	817,645	848,246
資産合計	1,296,678	1,524,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,066	23,506
短期借入金	250,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	39,175	37,507
リース債務	—	2,707
未払金	51,026	56,691
未払費用	11,900	16,784
未払法人税等	6,192	22,824
未払消費税等	19,296	—
前受金	65	95
預り金	9,711	8,037
賞与引当金	18,305	17,492
その他	240	2,592
流動負債合計	426,980	488,238
固定負債		
長期借入金	183,249	145,742
リース債務	—	2,256
退職給付引当金	7,051	10,362
繰延税金負債	620	5,165
固定負債合計	190,921	163,526
負債合計	617,902	651,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,870	244,062
資本剰余金		
資本準備金	233,870	234,062
資本剰余金合計	233,870	234,062
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	180,998	361,912
利益剰余金合計	223,033	403,947
自己株式	△16,870	△16,870
株主資本合計	683,902	865,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,126	7,644
評価・換算差額等合計	△5,126	7,644
純資産合計	678,776	872,845
負債純資産合計	1,296,678	1,524,611

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,354,216	1,182,213
売上原価		
商品期首たな卸高	7,401	6,921
製品期首たな卸高	13,179	5,895
当期商品仕入高	7,988	31,634
当期製品製造原価	608,775	467,442
アミューズメント施設収入原価	10,905	4,749
合計	648,251	516,644
商品期末たな卸高	6,921	9,098
製品期末たな卸高	5,895	18,509
売上原価合計	635,433	*1 489,037
売上総利益	718,783	693,175
販売費及び一般管理費	*2 480,330	*2 489,084
営業利益	238,452	204,091
営業外収益		
受取利息	1,958	3,177
受取配当金	1,304	727
受取賃貸料	2,276	2,467
為替差益	—	929
投資事業組合運用益	—	11,991
その他	2,518	2,709
営業外収益合計	8,057	22,000
営業外費用		
支払利息	8,523	6,097
為替差損	12,582	—
支払手数料	318	36
雑損失	51	37
営業外費用合計	21,475	6,171
経常利益	225,034	219,920
特別利益		
固定資産売却益	*3 1,120	*3 9
債務免除益	3,990	—
移転補償金	2,621	—
投資有価証券売却益	648	882
特別利益合計	8,380	891
特別損失		
固定資産売却損	—	*4 643
投資有価証券評価損	—	552
開発中止損失	35,348	—
関係会社株式評価損	15,000	—
固定資産除却損	—	*5 5,362
投資有価証券売却損	—	5,443
特別損失合計	50,348	12,001
税引前当期純利益	183,066	208,809
法人税、住民税及び事業税	4,909	23,680
法人税等合計	4,909	23,680
当期純利益	178,156	185,128

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	240,860	243,870
当期変動額		
新株の発行	3,010	192
当期変動額合計	3,010	192
当期末残高	243,870	244,062
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	230,860	233,870
当期変動額		
新株の発行	3,010	192
当期変動額合計	3,010	192
当期末残高	233,870	234,062
資本剰余金合計		
当期首残高	230,860	233,870
当期変動額		
新株の発行	3,010	192
当期変動額合計	3,010	192
当期末残高	233,870	234,062
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,035	2,035
当期末残高	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	80,000	40,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△40,000	—
当期変動額合計	△40,000	—
当期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△32,977	180,998
当期変動額		
別途積立金の取崩	40,000	—
剰余金の配当	△4,180	△4,214
当期純利益	178,156	185,128
当期変動額合計	213,976	180,913
当期末残高	180,998	361,912
利益剰余金合計		
当期首残高	49,057	223,033
当期変動額		
剰余金の配当	△4,180	△4,214
当期純利益	178,156	185,128
当期変動額合計	173,976	180,913
当期末残高	223,033	403,947

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△16,870	△16,870
当期末残高	△16,870	△16,870
株主資本合計		
当期首残高	503,906	683,902
当期変動額		
新株の発行	6,020	385
剰余金の配当	△4,180	△4,214
当期純利益	178,156	185,128
当期変動額合計	179,995	181,298
当期末残高	683,902	865,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,099	△5,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,026	12,770
当期変動額合計	△1,026	12,770
当期末残高	△5,126	7,644
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,099	△5,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,026	12,770
当期変動額合計	△1,026	12,770
当期末残高	△5,126	7,644
純資産合計		
当期首残高	499,806	678,776
当期変動額		
新株の発行	6,020	385
剰余金の配当	△4,180	△4,214
当期純利益	178,156	185,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,026	12,770
当期変動額合計	178,969	194,069
当期末残高	678,776	872,845

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(評価方法)</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="662 1541 1082 1709"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース資産は全て所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	アミューズメント施設機器	2～3年
建物	3～50年										
構築物	10～20年										
車両運搬具	6年										
工具器具備品	3～15年										
アミューズメント施設機器	2～3年										

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>ゲームソフト制作費の会計処理 ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。 また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。 以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 これにより、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。 この変更による影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">321,599千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,597千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金 39,175千円、長期借入金183,249千円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社システムプリズマ</td> <td style="text-align: right;">29,600千円</td> </tr> </table>	建物	321,599千円	土地	106,997千円	計	428,597千円	株式会社システムプリズマ	29,600千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">304,838千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,836千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金 37,507千円、長期借入金145,742千円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社システムプリズマ</td> <td style="text-align: right;">29,600千円</td> </tr> </table>	建物	304,838千円	土地	106,997千円	計	411,836千円	株式会社システムプリズマ	29,600千円
建物	321,599千円																
土地	106,997千円																
計	428,597千円																
株式会社システムプリズマ	29,600千円																
建物	304,838千円																
土地	106,997千円																
計	411,836千円																
株式会社システムプリズマ	29,600千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
—————	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">32,545千円</p>																																
<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は13.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">121,502千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,038千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,249千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,209千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">59,871千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">20,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">24,447千円</td> </tr> </table>	給与手当	121,502千円	役員報酬	62,038千円	賞与引当金繰入額	9,249千円	退職給付費用	4,110千円	減価償却費	40,209千円	広告宣伝費	59,871千円	旅費交通費	20,072千円	支払報酬	24,447千円	<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は10.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">131,326千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,688千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,598千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,297千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">48,606千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">20,270千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">29,086千円</td> </tr> </table>	給与手当	131,326千円	役員報酬	61,688千円	賞与引当金繰入額	12,598千円	退職給付費用	4,012千円	減価償却費	33,297千円	広告宣伝費	48,606千円	旅費交通費	20,270千円	支払報酬	29,086千円
給与手当	121,502千円																																
役員報酬	62,038千円																																
賞与引当金繰入額	9,249千円																																
退職給付費用	4,110千円																																
減価償却費	40,209千円																																
広告宣伝費	59,871千円																																
旅費交通費	20,072千円																																
支払報酬	24,447千円																																
給与手当	131,326千円																																
役員報酬	61,688千円																																
賞与引当金繰入額	12,598千円																																
退職給付費用	4,012千円																																
減価償却費	33,297千円																																
広告宣伝費	48,606千円																																
旅費交通費	20,270千円																																
支払報酬	29,086千円																																
<p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">1,120千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物及び土地	1,120千円	<p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">643千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">5,362千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	9千円	工具器具備品	643千円	建物付属設備	5,362千円																								
建物及び土地	1,120千円																																
車両運搬具	9千円																																
工具器具備品	643千円																																
建物付属設備	5,362千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株 式数(株)
普通株式	290	—	—	290
合計	290	—	—	290

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株 式数(株)
普通株式	290	—	—	290
合計	290	—	—	290

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	32,209円 18銭	41,396円 54銭
1株当たり当期純利益金額	8,498円 51銭	8,780円 59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,438円 66銭	8,604円 49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	178,156	185,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,156	185,128
期中平均株式数(株)	20,963	21,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	149	432
(うち新株予約権)	149	432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。